

議第 48 号

令和 6 年度南伊豆町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度南伊豆町公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 水洗化戸数 | 690 戸 |
| (2) 年間排水量 | 376, 394 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 1, 031 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入 (科目)	(予定額)
第 1 款 下水道事業収益	199, 280 千円
第 1 項 営業収益	41, 831 千円
第 2 項 営業外収益	157, 449 千円

支出	(予定額)
(科目)	
第1款 下水道事業費用	214,323千円
第1項 営業費用	202,425千円
第2項 営業外費用	10,898千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額25,424千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,136千円、過年度損益勘定留保資金3,217千円、当年度充当額19,071千円で補填するものとする。)

収入	(予定額)
(科目)	
第1款 資本的収入	181,853千円
第1項 他会計繰入金	121,653千円
第2項 国県補助金	44,400千円
第3項 企業債	15,400千円
第4項 負担金及び分担金	400千円

支出	(予定額)
(科目)	
第1款 資本的支出	207,277千円
第1項 建設改良費	99,623千円
第3項 企業償還金	106,654千円
第8項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	15,400千円	証書借入	政府資金は指定利率、その他は5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金については、利率の見直しを行った後に当該見直し後の利率。	借入先の貸し付け条件による。ただし、財政等の都合により措置期間及び償還限度を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
合計	15,400千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(科目)	(予定額)
1 職員給与費	13,094 千円

(他会計からの補助金)
第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、87,347千円である。

令和6年2月27日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

令和 6 年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
01 下水道事業 収益	01 営業収益		199,280		
		01 下水道使用 料	41,831		
		01 下水道使用 料	41,800	下水道使用料	
	02 営業外収益	03 その他営業 収益		31	
			157,449		
		03 消費税及び 地方消費税 還付金	3,529		
		04 他会計補助 金	72,347	一般会計補助金	
	07 長期前受金 戻入	81,573	償却資産の取得または改良に伴い 交付された補助金等の減価償却額 の見合い分		

南伊豆町公共下水道事業

令和 6 年度 当初予算実施計画

収益的収入及び支出
支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
01 下水道事業 費用	01 営業費用		214,323	
		01 管渠費	202,425	
		02 ポンプ場費	4,937	管渠の維持管理にかかる費用
		03 処理場費	1,606	ポンプ場の維持管理に係る費用
		05 総係費	17,821	処理場の維持管理に係る費用
		06 減価償却費	50,604	
	02 営業外費用		127,457	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	10,898	企業債利息及び一時借入金利息
	04 予備費		1,000	
		01 予備費	1,000	

令和 6 年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
01 資本的収入	01 他会計繰入金		181,853	
			121,653	
	02 国県補助金	01 一般会計繰入金	121,653	建設改良に要する一般会計補助金
			44,400	
	03 企業債	01 国県補助金	44,400	建設改良に係る国庫補助金
			15,400	
	04 負担金及び分担金	01 企業債	15,400	建設改良に係る企業債
		400		
		01 負担金	400	都市計画下水道受益者負担金

令和 6 年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
01 資本的支出	01 建設改良費		207,277	
		01 下水道施設改良費	99,623	建設改良に要する費用
	03 企業債償還金		106,654	
		01 企業債償還金	106,654	企業債の元金償還金
	08 予備費		1,000	
		01 予備費	1,000	

令和6年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 千円)
南伊豆町公共下水道事業 間接法	
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 18,178
減価償却費	127,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 530
長期前受金戻入額	△ 81,573
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	10,898
有形固定資産除却費	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,875
未払金の増減額 (△は減少)	97,047
たな卸資産の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	116,252
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 10,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,354
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 91,051
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	54,008
負担金による収入	363
一般会計出資金による収入	106,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,973

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるとの企業債による収入	15,400
建設改良費等の財源に充てるとの企業債の償還による支出	△ 106,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,254
資金増加額（又は減少額）	84,073
資金期首残高	47,346
資金期末残高	131,419

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費						法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁 職員	0	1	0	4,251	0	1,660	5,911	1,801	7,712
	資本勘定支弁 職員	0	2	0	2,724	0	1,474	4,198	1,184	5,382
	合計	0	3	0	6,975	0	3,134	10,109	2,985	13,094
前年度	損益勘定支弁 職員	0	1	0	3,393	0	2,664	6,057	1,575	7,632
	資本勘定支弁 職員	0	2	0	4,128	0	2,022	6,150	1,746	7,896
	合計	0	3	0	7,521	0	4,686	12,207	3,321	15,528
比較	損益勘定支弁 職員	0	0	0	858	0	△1,004	△146	226	80
	資本勘定支弁 職員	0	0	0	△1,404	0	△548	△1,952	△562	△2,514
	合計	0	0	0	△546	0	△1,552	△2,098	△336	△2,434

手当等の内訳	区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
	本年度	0	239	141	67	331
	前年度	318	0	246	67	285
	比較	△318	239	△105	0	46
区分	宿日直 (千円)	管理職特別 (千円)	児童 (千円)	期末勤勉 (千円)	合計 (千円)	
	本年度	0	0	0	2,356	3,134
	前年度	0	0	240	3,530	4,686
	比較	0	0	△240	△1,174	△1,552

2 給料及び手当の増減額の明細書

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
	給料 △546		給与改定に伴う増減分 昇級、昇格に伴う増加分	

		その他の増減分	△546	人事異動に伴う増減分	
手当	△1,552	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,552	人事異動に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区分		企業職
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	268,269
	平均給与月額 (円)	298,192
	平均年齢 (歳)	38.00
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	289,269
	平均給与月額 (円)	333,731
	平均年齢 (歳)	45.00

(2) 初任給

区分	企業職	一般職
高校卒	170,900	170,900
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	6級	(1)	33.3	令和5年4月1日現在	6級	(1)	33.3
	5級	0			5級	0	
	4級	0			4級	0	
	3級	2	66.7		3級	2	66.7
	2級	0			2級	0	
	1級	0			1級	0	
	計	3	100		計	3	100

(級別の標準な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職(一般職と同じ)	主事補、技師補、 主事、技師	主事、技師	主任主事、 主任技師	係長	主幹	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率合計 (月計)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本年度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
前年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
一般職の制度	2. 250	2. 250	4. 50	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

一般職の制度(支給率等)	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	同上
--------------	------------	-----------	--------	--------	----

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他	使用料収益
積算システム 賃借料	2,346	令和5年度	782	令和6年度	782				782
	事業予定額 3,910			令和7年度か ら令和9年度	2,346				2,346

2 本年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他	使用料収益
企業会計システム使用料	1,392			令和6年度	348				348
	事業予定額 1,740			令和7年度から令和10年度	1,392				1,392

令和6年度 当初予算予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

南伊豆町公共下水道事業
南伊豆町公共下水道事業

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		486,786	
ロ 建物	161,209		
	△ 9,946		
ハ 構築物	3,156,080	151,263	
	△ 173,653		
ニ 機械及び装置	658,651	2,982,427	
	△ 73,797		
ホ 車両運搬具	0	584,854	
ヘ 減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具備品	70	70	
	0		
ト 建設仮勘定	△ 159		
		4,205,241	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		235	
			235
			4,205,476
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
(2) 未収金			
イ 下水道使用料未収金	54		
ロ 未収消費税還付金	6,888		
ハ 未収補助金	0		
ニ 未収企業債	15,400		
(3) 未収貸倒引当金		22,342	
(4) 貯蔵品		△ 12	
			22,330
			0
			153,751
			4,359,227

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

△ 39,059

375,749
1,051,356
4,359,227

重要な会計方針及び財務諸表注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物

8年～50年

構築物

10年～50年

機械及び装置

10年～20年

器具工具及び備品

5年～15年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
間接法による。
- (1) 重要な非資金取引
- イ 現物出資の受入による資産の取得
該当事項無し。
- ロ 資産の交換
該当事項無し。
- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得
該当事項無し。
- ニ P F I 契約等による資産の取得
該当事項無し。
- 3 予定貸借対照表等に関する注記
- (1) 資産が担保に提供されている場合
該当事項無し。
- (2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計又は他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は845,998,000円である。
- (3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務
該当事項無し。
- 4 セグメント情報に関する注記
報告セグメントが1つのため、記載を省略している。
- 5 減損損失に関する注記
- (1) 減損の兆候について
- イ 固定資産のグループ化の方法

公共下水道事業に使用している固定資産については、全ての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項無し。

8 その他の注記
該当事項無し。

令和5年度 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

南伊豆町公共下水道事業

南伊豆町公共下水道事業

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	35,181	
(2) その他営業収益	27	35,208
2. 営業費用		
(1) 管渠費	4,128	
(2) ポンプ場費	1,521	
(3) 処理場費	14,829	
(4) 総係費	42,835	
(5) 減価償却費	129,939	
(6) 資産減耗費	423	
(7) その他営業費用	0	193,675
営業損失		158,467
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 雑収益	0	
(3) 他会計補助金	70,772	
(4) 長期前受金戻入	85,387	156,159
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,478	
(2) 雑支出	398	12,876
5. 予備費		
(1) 予備費	0	0
経常損失		143,283
6. 特別利益		
(1) その他特別利益	0	0
7. 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	0	
(2) その他特別損失	5,695	5,695

当年度純損失	20,879
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益	
剰余金変動額	0
当年度未処理欠損金	<u>20,879</u>

令和5年度 補正予算予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

南伊豆町公共下水道事業
南伊豆町公共下水道事業

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	161,209	486,786	
ロ 建物	△ 4,973	156,236	
ハ 構築物	3,071,874		
ニ 減価償却累計額	△ 86,815	2,985,059	
ホ 機械及び装置	651,803	613,652	
ヘ 車両運搬具	△ 38,151		
ベ 減価償却累計額	0	0	
ト 工具器具備品	70	70	
チ 減価償却累計額	0		
ツ 建設仮勘定	△ 156	4,241,647	
テ 有形固定資産合計			
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	235	235	
ロ 無形固定資産合計			
固定資産合計			4,241,882
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
(2) 未収金			
イ 下水道使用料未収金	109		
ロ 下水道消費税還付金	3,358		
ハ 未収補助金		3,468	
ヘ 未収償倒引当金	0	△ 6	
ト 貯蔵品			
チ 流動資産合計			50,808
資産合計			4,292,690

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

△ 20,880

393,928
962,881
4,292,690

重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物

構築物

機械及び装置

器具工具及び備品

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
間接法による。
- (1) 重要な非資金取引
- イ 現物出資の受入による資産の取得
該当事項無し。
 - ロ 資産の交換
該当事項無し。
 - ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得
該当事項無し。
 - ニ PFI 契約等による資産の取得
該当事項無し。
- 3 予定貸借対照表等に関する注記
- (1) 資産が担保に提供されている場合
該当事項無し。
 - (2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計又は他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上され
ている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は
927,347,932円である。
 - (3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務
該当事項無し。
- 4 セグメント情報に関する注記
報告セグメントが1つのため、記載を省略している。
- 5 減損損失に関する注記
- (1) 減損の兆候について
イ 固定資産のグループ化の方法
公共下水道事業に使用している固定資産については、全ての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることが

ら、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

該当事項無し。

参考資料

令和6年度

南伊豆町公共下水道事業会計予算内訳書

令和 6年度当初予算内訳書

収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明細	
					節	金額 (千円)
01 下水道事業 収益	01 下水道使用 料	199,280	226,794	△ 27,514		
		41,831	38,727	3,104		
01 営業収益	01 下水道使用 料	41,800	38,700	3,100		41,800 下水道使用料
		31	27	4		
02 営業外収益	03 消費税及び 地方消費税 還付金	157,449	188,067	△ 30,618		
		3,529	0	3,529		001 手数料 27 証明書発行手数料等 006 雑収入 4
04 他会計補助 金	04 他会計補助 金	72,347	102,680	△ 30,333		
						001 消費税還付金 3,529 001 他会計補助金 72,347 一般会計補助金
07 長期前受金 戻入	07 長期前受金 戻入	81,573	85,387	△ 3,814		
						001 国庫補助金 49,746 国庫補助金の減価償却見合い分 002 県補助金戻入 24 県費補助金の減価償却見合い分 003 受贈財産評価額戻入 1,291 受贈財産評価額の減価償却見合い分 004 工事負担金戻入 6,069 工事負担金の減価償却見合い分 005 他会計補助金戻入 24,443 一般会計補助金の減価償却見合い分

令和 6年度 当初予算内訳書

収益的収入及び支出
支出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明細	
					節	金額 (千円)
01 下水道事業費用		214,323	222,799	△ 8,476		
01 営業費用		202,425	200,535	1,890		
	01 管渠費	4,937	5,038	△ 101		
					011 通信運搬費	350 監視システム利用料
					012 委託料	957 下水道台帳システム保守
					013 賃借料	37 マンホールポンプ場用地借地料
					014 修繕費	200 管渠修繕費
					017 工事請負費	1,693
					021 動力費	1,700 マンホールポンプ場電気料
	02 ポンプ場費	1,606	1,774	△ 168		
					010 光熱水費	24 水道料金
					012 委託料	82 電気工作物保安点検
					017 工事請負費	1,000 ポンプ場維持工事費
					021 動力費	500 中継ポンプ場電気料
	03 処理場費	17,821	18,283	△ 462		
					010 光熱水費	60 水道料金・ガス料金
					011 通信運搬費	208 非常通報装置利用料
					012 委託料	6,563 汚泥運搬処分 火災報知器点検
					017 工事請負費	3,400 処理場維持工事
					021 動力費	7,300 処理場電気料
					025 保険料	290 建物災害共済分担金
	05 総係費	50,604	45,078	5,526		
					001 給料	4,251 職員2名分給料
					002 手当等	1,202 通勤・期末勤労手当等
					005 法定福利費	1,713 共済組合負担金 退職手当組合負担金 681
					006 旅費	60 普通旅費
					008 備消耗品費	82 マンホールカード 事務用消耗品
					009 燃料費	76 車両燃料代
					011 通信運搬費	113 テレビ受信料

令和 6年度 当初予算内訳書

資本的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明細		
					節	金額 (千円)	附記
01 資本的収入							
01 他会計繰入金		181,853	106,182	75,671			
		121,653	76,682	44,971			
	01 一般会計繰入金	121,653	76,682	44,971			
					001 一般会計繰入金	121,653	一般会計補助金 15,000 他会計出資金 106,653
02 国県補助金		44,400	4,500	39,900			
		44,400	4,500	39,900			
	01 国県補助金				001 国県補助金	44,400	防災・安全交付金
03 企業債		15,400	24,600	△ 9,200			
		15,400	24,600	△ 9,200			
	01 企業債				001 企業債	15,400	財政融資資金 7,700 金融機構資金 7,700
04 負担金及び分担金		400	400	0			
		400	400	0			
	01 負担金				001 受益者負担金	400	

令和 6年度当初予算内訳書

資本的収入及び支出
支出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明細		
					節	金額 (千円)	附記
01 資本的支出							
01 建設改良費		207,277	150,536	56,741			
	01 下水道施設改良費	99,623	40,946	58,677			
		99,623	40,946	58,677			
					001 給料	2,724	職員1名分給料
					002 手当等	1,474	通勤・期末勤劬手当等
					005 法定福利費	1,184	共済組合負担金 748 退職手当組合負担金 436
					012 委託料	61,000	耐震化実施計画策定業務等
					017 工事請負費	33,241	管渠更生工事等
03 企業債償還金		106,654	108,590	△ 1,936			
	01 企業債償還金	106,654	108,590	△ 1,936			
					062 企業債償還金	106,654	財政融資資金償還金 75,492 金融機構資金償還金 31,162
08 予備費		1,000	1,000	0			
	01 予備費	1,000	1,000	0			
					070 予備費	1,000	